

新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画 及び実施計画（前期）について

令和 5 年 5 月



沖縄県企画部

1 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の概要①

○ 前計画の「社会」と「経済」の2つの基軸に、「環境」を加えた3つの側面と「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像とを連動させ、統合的な課題解決の視点とともに、将来像の実現に向けた各種施策を展開する。

【前計画】沖縄21世紀ビジョン基本計画

概念図

社会

経済

【基軸1】沖縄らしい
優しい社会の構築

【基軸2】強くなやかな
自立型経済の構築



将来像 1
沖縄らしい自然と歴史、伝統、
文化を大切にする島

将来像 3
希望と活力にあふれる豊か
な島

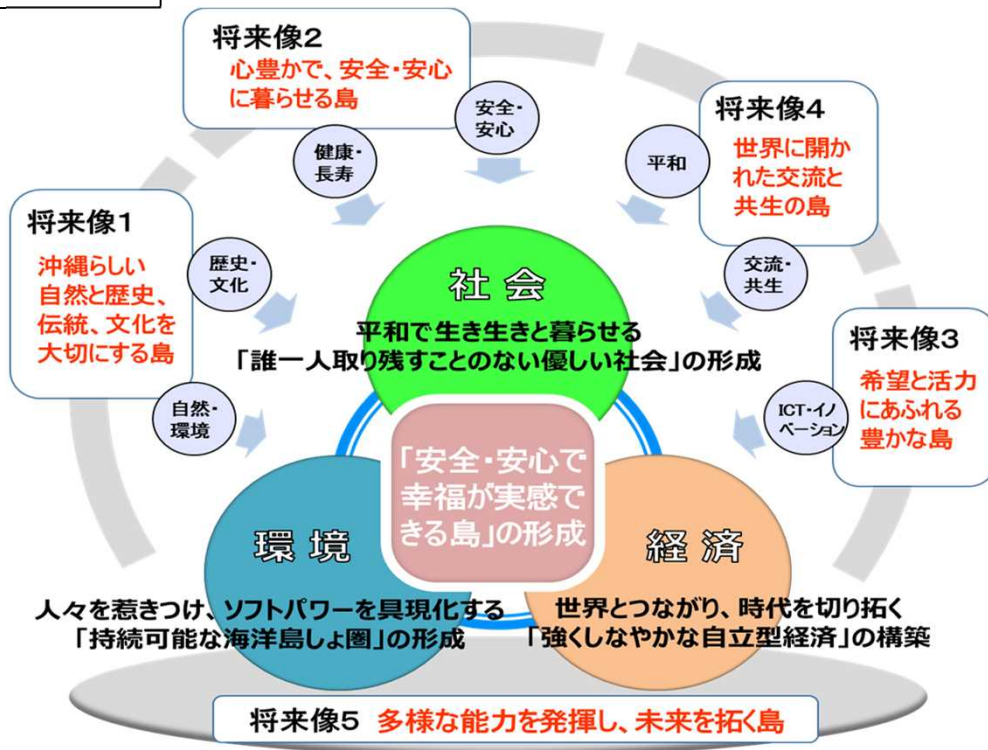
将来像 2
心豊かで、安全・安心に暮ら
せる島

将来像 4
世界に開かれた交流と共生
の島

将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

概念図



1 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の概要②

第1章 総説

【1 計画策定の意義】

- (1) 沖縄振興策の推進
- (2) 日本経済発展への貢献
-我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点-
- (3) 海洋島しょ圏の特性を生かした海洋立国への貢献
-海洋政策の拠点-

【2 計画の性格】

- ▶ 沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画
- ▶ 沖縄振興特別措置法の沖縄振興計画としての性格

【3 計画の期間】

- ▶ 令和4年度から令和13年度までの10年間
- ▶ 「沖縄21世紀ビジョン」が想定する概ね20年の後期10年に相当

【4 計画の目標】

- ▶ 施策展開に当たっては、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指す。
- ▶ ウイズコロナの新しい生活様式から感染症収束後におけるポストコロナのニューノーマル(新たな日常)にも適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民すべての幸福感を高め、併せて我が国の持続可能な発展に貢献することを目指す。
- ▶ 「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とする。

第2章 基本的課題

【1 本県を取り巻く時代潮流】

(1) 世界の動向

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大
- ② SDGsの展開
- ③ 格差の拡大
- ④ デジタル化と情報通信技術の進化
- ⑤ アジア経済の動向

(2) 我が国の動向

- ① 人口減少・超高齢社会への本格突入
- ② 2050年脱炭素社会への挑戦
- ③ 社会リスクの高まり

【2 地域特性】

- (1) 歴史的・文化的特性
- (2) 社会的特性
- (3) 地理的特性
- (4) 亜熱帯・海洋性の自然的特性

【3 基本的課題】

(1) 沖縄経済の重要課題

- ア 技術進歩の課題
- イ 経済パフォーマンスの課題

(2) 沖縄における新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した課題

- ア 新たな社会・経済の再構築
- イ 感染症拡大によって顕在化した課題
 - ① 「安全・安心の島」の実現とニューノーマルへの対応
 - ② 強靱で持続可能な社会・経済の構築

(3) 沖縄におけるSDGs推進の優先課題

5つのP【People(人間)、Prosperity(繁栄)、Planet(地球)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ)】に即して、12の優先課題を設定

第3章 基本方向

【1 施策展開の基本的指針】

「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成

【2 施策展開の3つの枠組み】

- ▶ SDGsの三側面と「沖縄21世紀ビジョン」の将来像とを連動させ、社会・経済・環境の3つの枠組みの統合的取組による各種施策を展開

【3 施策展開の基本方向】

- (1) 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成
- (2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強しなやかな自立型経済」の構築
- (3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

【4 計画概念図】

1ページ右側に掲載

1 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の概要③

第3章 基本方向

【5 将来像実現に向けた道筋】

(沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して)

- ▶ 社会・経済・環境の統合的取組によるSDGsの推進
- ▶ 脱炭素社会の実現に向けた先行モデル地域の形成
- ▶ 広大な海域と海洋環境を生かした新しい価値創造 など

(心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して)

- ▶ 貧困の連鎖を断ち切る社会・経済・教育政策の推進
- ▶ 一人ひとりが大切にされ、活躍できる社会の構築
- ▶ 島しょ社会の維持と持続可能な地域づくりの推進 など

(希望と活力にあふれる豊かな島を目指して)

- ▶ 県民所得の低さの要因である労働生産性の向上
- ▶ 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
- ▶ リブテックおきなわの推進による強靱な産業構造への転換 など

(世界に開かれた交流と共生の島を目指して)

- ▶ 世界平和への貢献など21世紀の「万国津梁」の構築
- ▶ 類似する特性を持つ世界の島しょ国・地域との共生 など

(多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して)

- ▶ 次代を担う若い世代の人間力や非認知能力の育成
- ▶ 時代変化に柔軟に対応できる力の育成 など

第4章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に する島を目指して

- ▶ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
- ▶ 持続可能な海洋共生社会の構築
- ▶ 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 など

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- ▶ 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
- ▶ 多様性を尊重する共助・共創社会の実現
- ▶ 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出 など

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- ▶ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
- ▶ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
- ▶ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 など

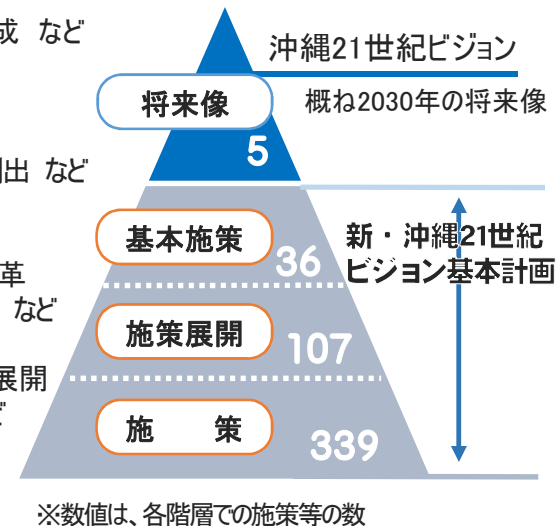
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- ▶ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- ▶ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 など

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- ▶ 「生きる力」を育む学校教育の充実
- ▶ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり など

計画体系



第5章 克服すべき沖縄の固有課題

1 克服すべき沖縄の固有課題

- (1) 基地問題の解決
- (2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
- (3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成
- (4) 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充 及び政策金融の活用

- (1) 沖縄振興特別措置法の活用
- (2) 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進
- (3) 地域に根ざした政策金融の活用
- (4) 安定的な自主財源等の確保

第6章 県土のグランドデザインと圏域別展開

1 県土全体の基本方向

- (1) 県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくり
- (2) 我が国の南の玄関口における臨空・臨港都市と新たな拠点の形成
- (3) 広大な海域の保全・活用

2 県土の広域的な方向性

- (1) 中南部都市圏の形成と駐留軍用地跡地の有効利用
- (2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開
- (3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展
- (4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり
- (5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

3 圏域別展開

- (1) 北部圏域
- (2) 中部圏域
- (3) 南部圏域
- (4) 宮古圏域
- (5) 八重山圏域

【1 社会分野における展望値】

- ▶ 総人口 ▶ 離島人口

【2 経済分野における展望値】

- ▶ 県内総生産・一人当たり県民所得 ▶ 域内自給率 など

【3 環境分野における展望値】

- ▶ 温室効果ガス排出量削減率

第7章 計画の展望値

～社会、経済及び環境の見通し～

2 計画の展望値 ～社会、経済及び環境の見通し～

基本計画の目標実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次における沖縄の社会、経済及び環境の3つの枠組みごとに展望すると、次のようになると見込まれる

今回新たに、離島人口、域内自給率、温室効果ガス排出量の3つを追加

		令和2年(基準値)	令和13年(展望値)
社会分野	総人口	146.7万人	148.6万人
	離島人口(新規)	12.5万人	12.6万人
経済分野	労働力人口	75.2万人	78.0万人
	就業者数	72.5万人	76.1万人
	完全失業率	3.6%	2.5%
	名目県内総生産	4兆1,104億円	5兆7,210億円
	一人当たり県民所得	214万円	291万円
	域内自給率(新規)	71.5%	73.4%
環境分野	温室効果ガス排出量(新規)	—	34.0%減(平成25年度比)

3 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

【実施計画の位置付け】

基本構想

【2010年(平成22年)3月策定】

沖縄21世紀ビジョン(想定年:2030年)
【5つの将来像】

県民が望む将来像と克服すべき固有課題

基本計画

【2022年(令和4年)5月策定】

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(計画期間:10年)
【36の基本施策、107の施策展開、339の施策】

将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の基本方向

実施計画

【2022年(令和4年)9月策定】

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(計画期間:3年・3年・4年)
【339の施策に紐づく1,500以上の取組】

基本計画に掲げた施策毎の具体的な取組や成果指標等を設定

【主なポイント】

- 期間を前期3年(R4~R6)に設定(前計画の期間は5年)、事業の進捗や社会経済情勢の変化等に対応
- 前計画では、施策を束ねた施策展開ごとに複数の「成果指標」を設定していたが、新・計画では、施策ごとに1つの「成果指標」を設定
- 基本施策の「主要指標」と施策の「成果指標」については、可能な限り、定量的な目標値を設定し、関係を明確化することにより、適切な施策の効果検証につなげていく

4 (参考) 「主要指標」や「成果指標」の関連について

基本施策「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」の場合(一部抜粋)

